

会派代表質問

市民あつての市政ではないのか！  
私たちはそれを忘れてはならない。

新政ネット

石渡 登志男 議員



問 昨年の台風では、市民の方々は断水と停電に困った。特に足腰がご不自由な高齢者は、市が飲料水を提供できる状態でもその場に行けない。災害時、給水車とどうなるのかからならぬ。そこで災害弱者の方に対して各区や自治会において、最低限の飲料水や食料の備蓄があればかなり違ってくるはずだ。現実的な対応が大事なのだ。市から積極的に伝えたい。市から積極的に伝えたいのか。

答 令和元年までの過去3年間の交通事故件数ですが、東金警察署に確認したところ、人身事故は8件発生しているとのこと。私もおの危険だと思っている。やっぱり考えなくてはならない。市と私との話し合い時に現在の信号機から歩車分離型のような信号機に変更するかを地元住民と市は協議していきたくて示してきた。その進捗状況はどうだったのか。

問 東日本大震災や熊本地震では、深刻なる被害が発生している。この問題は自治体がかかりと対応すべきだ。熊本地震では、女性の被害は10件以上起っている。避難所生活ではこういったリスクも発生する。市民の安全・安心な避難所生活のために事前に考えていただきたい。

答 昨年4月に、東金警察署及び道路管理者と合同で安全対策の点検を行いました。当該交差点は横断歩道や信号機など既に対策済みであり、事故原因の多くは、車両の運転者の過失によるものであるとのこと。しかしながら、当該交差点については交通量も多く、事故も発生していることから、一つの案として、地域の意見を聞いたうえで、右折矢印や歩車分離式などの信号機の機能変更による対策が考えられるとのこと。その後、本件について東金警察署に相談したところ、信号機の機能変更にはいくつかの種類があり、メトリックやデメリックもあるとのこと。今後これらの課題を整理しながら、地元の見解を伺った上で、東金警察署に対して、適切な対応の要望を行ってまいります。

問 次は、みずほ台のドラッグストアー近くにある危険な交差点についての質問である。みずほ台住民のたくさんの方から相談を受け、私は担当課と話し合いを行った。そこで

市から警察署のほうへ話をしていた。消えかかっていた横断歩道のラインが実行された。市の対応は非常に早く素晴らしい。でもこれだけでは事故は防げない。あの交差点での人身事故数は一体どれくらいあるのか。

して、よい解決方法をお願いしたい。問 市民を対象とした講座、いわゆる教室だが、市民から相談があった。市は昨年24回開催を22回に変更してきた。そのため中央公民館での教室などは昨年8月は教室開催がなかった。4月以降も同様に22回開催なのか。

答 昨年度まで各教室月2回、年24回開催してききましたが、令和2年度におきましても、今年度同様に年22回の開催を予定しています。

市は講師料をけちったということだ。講師料がかからない同好会は今まで通り認めてきた。受講生は年間を通じて行いたいという気持ちがあり、講師の先生方も年24回で計画を立てていた。困った状況になった。問答無用で一方的に切られた。問答無用で一方的に切られた。問答無用で一方的に切られた。問答無用で一方的に切られた。

問 白里海岸の波乗り道路下のアンダーパスの進捗状況はどうか。答 開口部対策が必要なアンダーパスが11か所あり、そのうち6か所については陸開(りっこう)を、その他5か所については囲み堤防を整備する計画であります。それらは、電源施設を含めて来年度末までに完了するということです。市でも千葉県と十分連携しながら一日も早く完成するよう要望してまいります。

関連質問



堀本孝雄 議員

問 昨年度の本市夏期観光の入り込み状況はどうか。

答 平成29年度が約9万4千人、平成30年度が約9万5千人、本年度は約7万人でした。

千葉県では毎年入り込み客数のトップを占める勝浦市では、まず安全、安心を最優先して入り込み客数の増加を図っているようですが、本市においても、お客様に安心して来て頂けるようなおもてなしの心を持った接客を海の家出店者ならびに関係者に心掛けて頂けるような指導をして客数の増加を図ってまいります。

何か改善していかなければならぬ問題だ。地域住民の意見をしっかりとお聴きし、警察のほうとも相談

市の財政について

個人質問

岡田 憲二 議員



問 市長が今議会冒頭に発言した「市長事務方針」から抜粋して質問する。「国が定める財政健全化判断比率において本市はいずれも早期健全化基準や財政再生基準を大きく下回っており、このまま収支改善に向けた対策を講じることなく財政運営を行った場合には近い将来赤字決算になることは確実な状況である。」しかしながらこの早期健全化団体、又、財政再生団体に陥った場合どうなるのか。

答 早期健全化団体になると計画的な財政構造の改善を図る為の財政健全化計画を策定し、これを公表し自主的な改善努力により財政健全化に取り組んでいくこととなる。財政再生団体になると、国等の関与により確実な再生に取り組む為の財政再生計画を策定することになる。議会の議決を得た後、総務大臣に協議し同意を得る必要がある。国が当該自治体の財政運営に関与することになる。自治体の独自性は大きい損なわれることとなる。具体的には地方債を発行する際には総務大臣の許可が必要となり、道路や河川の整備や施設の更新など投資的事業の大部分が自治体独自の判断で進める事ができなくなる。単独事業の実施が困難となるほか公共施設等の統廃合の推進や使用料、負担金等の引き上げなどの住民サービスの大幅な低下や住民負担の増加が必至となる。

問 「財政構造の硬直化を示す経常収支比率は年々増加しており30年度決算では98.7%と県内市町村では最も高く、財政構造が硬直化していることは明らかである。」とのこと。ならば、経常収支比率が100%を超えるようなものか。

答 近いうちに財政調整基金は枯渇することが見込まれるので庁舎等建設基金などの特定目的基金を活用して財政運営をせざるを得ない状況となる。令和2年度以降の5年間の経常的な経費に係る収支見通しでは、全体で35億円を超える収支不足が見込まれるので、これらの基金を全て充当してもなお収支不足が生じることとなる。このままの財政運営を行った場合には、近い将来には基金が枯渇し赤字決算に陥ることになる。

問 市の借金にあたる市債の残高は、約170億3千万円となる見込。平成30年度決算における実質公債比率は7.6%で、早期健全化基準の25%を大きく下回っている。今後市債の発行を抑制する必要がある。問 答弁を聞いていたが、本市の将来が明るくなるような答えは一つもない。心が重くなるような答弁ばかり。昨年度から一部職員の給料が減額され、今年も減額される。市長、副市長は給料減額の考えはあるのか。市長 しかるべき時に当然考えてい

しかるべき時は今ではないのか。

積極的な売却も含めてさらに推し進めていただきたい。他に大綱病院についても質問しました。

しかるべき時は今ではないのか。